



まつやま

市議会だより

No.331 2020年(令和2年)11月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



本会議場のコロナ対策



各議席間にアクリル板を設置

令和2年9月
第4回定例会

令和2年度9月補正予算
58億5879万円を

原案可決



令和2年第4回定例会を、9月4日から26日間にわたり開催し、9月29日に閉会しました。

9月4日には、市長が予算案等の提案説明を行い、10・11日には5人の議員が代表質問を、14・17日には18人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

ついで、9月18・23・24日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案17件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、認定2件は継続審査、意見書案2件は原案可決、請願3件については、採択1件、不採択1件、継続審査1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案・意見書

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和2年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

SDGs推進事業

SDGs(持続可能な開発目標)の普及・啓発を行うとともに、産・学・民・官・金が一体となった「松山市SDGs推進協議会」の活動支援等を通じて、持続可能なまちづくりを推進する。

新型コロナウイルス対策修学旅行支援事業

感染症の影響で、修学旅行の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実現する。

新生児特別定額給付金給付事業

特別定額給付金の対象とならない新生児(4月28日以降出生)に対し、本市独自に、1人当たり10万円の給付金を給付する。

感染症対策事業(地域外来・検査センター運営等業務委託事業)

感染拡大の状況を踏まえ、感染が疑われる市民に対し、PCR検査の実施に必要な検体の採取などを行う「地域外来・検査センター」を松山市医師会への委託により設置し、保健所が陽性患者に対する調査などに注力できる体制を強化することで、感染拡大の防止を図る。

松山空港利用促進協議会負担金事業(松山空港利用回復緊急支援事業)

感染症の拡大により落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、国内線の利用促進に係る事業を県と連携して支援する。

SDGsスマートアイランドモデル事業

「2020年度SDGs未来都市」及び「自治体モデル事業」の採択を受け、中島地区にグリーンスローモビリティ(電動かつ低速で走る車両)などを導入し、「ほしふるテラス姫ヶ浜」などで活用することで賑わいを創出する。また、再生可能エネルギーを貯める蓄電池を導入し、防災力を強化するほか、環境に配慮した取組を情報発信し、意識の醸成を図る。

新型コロナウイルス対策緊急支援事業(企業対策)(無利子融資枠の更なる拡充)

感染症の影響を受けた市内中小企業の資金需要の増加に対応するため、無利子・信用保証料なしの市制度融資枠に50億円追加して、380億円規模に拡充し、それに対応する利子補給金及び信用保証料を追加計上する。

新型コロナウイルス対策漁業継続・活動支援事業

感染症の影響で水産物需要が低迷する中、漁業収入の向上や作業の効率化などを図るための機材や漁具などを購入する漁業者や関係団体に対し補助するとともに、漁場監視などの漁場の生産性向上につながる保全活動を支援する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書

代 表 質 問



菅 泰晴 議員
(みらい松山)

新型コロナ対策 補正予算について

問 本市ではこれまで感染拡大の防止をはじめ市民生活や地域経済の回復などに向けた各種施策の推進に全力で当たっているが、長期化を想定し、新しい生活様式の定着や経済活動の段階的な再開に向け継続した取組を期待される中、今議会でご提案されている新型コロナ対策予算の概要はどのようなものか伺う。

答 今回の予算では、感染拡大への備えを徹底し、市民生活と地域経済を守るため「感染拡大防止と検査体制の強化」、「地域経済対策」、「市民生活の支援」と新しい生活様式への対応、「児童生徒の



大亀 泰彦 議員
(フロンティアまつやま)

ウィズコロナ時代の学校の 基本的な運営方針について

問 学校現場は新型コロナによる影響や課題への対応、行動形態の変化、新たな生活様式への適応を求められるなど未曾有の危機に直面している。今後どのように子どもたちを支えていくのか、学校運営の課題や処方箋、基本的な運営方針について見解を問う。

答 子どもたちの健やかな学びを保障するという考えに立ち、「学びを止めない」「学校行事も含めた柔軟な対応」「児童生徒の安全を最優先」の三つの方向性を基本に学校運営に取り組む。現状を把握し、適切に判断しながら対応していく。(教育長)

地域外来・検査センター 設置について

問 県内初の設置となる地域外来・検査センターは本市の検査体制の現状を踏まえ、今後必要と想定される検査件数に対応するための体制を強化する必要な準備だと考えるが、松山市医師会に運営を委託する具体的な事業内容と効果について問う。

答 医療機関からの依頼による最大60人分の検体をドライブスルー方式等で採取する体制を整備する。市医師会へは検体採取、検査機関への検体の搬送、検査状況の取りまとめなどを委託し、事業費は約3980万円を見込み、10月からの開始を予定している。(梅岡副市長)

(その他の質問事項) 本市独自の新生児特別定額給付金、新しい生活様式による環境負荷への対応、道後温泉活性化、愚陀仏庵の再建

重信川流域 洪水対策について

問 今後の河川洪水災害対策として有力視されている流域治水について、国は全国の一級水系ごとに協議会を設置し、2020年度末までに流域治水の方向を固める方針である。重信川流域治水の取組はどうか。

答 頻発する激甚な水害などに備え、流域全体の関係者が協働して取り組む流域治水を計画的に推進する必要性が高まっていることから、8月26日に国、県及び重信川流域の3市2町により「重信川流域治水協議会」が設置された。今年度中に、流域治水の全体像を「重信川水系流域治水プロジェクト」として策定し公表することとしている。(下水道部長)

(その他の質問事項) 新型コロナ対策(事業の効果、感染予防対策、雇用、経済、空港利用促進、イベント、財政、国政の対応)、水行政、本庁舎周辺の将来的ブランドデザイン



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

SDGs推進事業について

問 本市が内閣府へ提出したSDGs未来都市等の提案書には、ゴールターゲットである10年後の本市のあるべき姿を示しているが、それに込められた市長の思いを伺う。

答 松山市SDGs未来都市計画では、2030年のあるべき姿を「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」とし、これを実現するため、「人と人」「地域と地域」が結びつき、互いに支え合い、相互に発展を続け、一人一人の個性や多様性が十分に発揮され、幸せや誇り、生きがいを実感できるまちという考え方を基本に、経済、社会、環境に配慮したまちづくりを進める。(市長)

豪雨災害による農業用 施設の復旧について

問 本年7月豪雨で新たに発生した農業用施設などの被害状況と復旧工事の進め方を問う。また、今後の集中豪雨などに備え、災害を未然に防ぐため、災害に強い農業基盤整備の取組についても伺う。

答 農業用施設357カ所、農地70カ所合計427カ所の被害があり、緊急を要する162カ所については既存の事業費を充て早急に対応した。また、被害が大きかった箇所を中心に国の補助事業を活用するほか、小規模な被害箇所は市単独事業で対応する。農業基盤整備については、国の総合的な農地整備事業を活用し、農地の集積と園地の再編整備などを進めるほか、ため池決壊による被害を防ぐため、順次改修工事を実施している。あわせて、昨年度から農業防災パトロールを実施するほか、防災重点ため池管理者が、災害に備えて事前に取り組むべき行動計画を今年度中に策定する。(北澤副市長、農林水産担当部長)

(その他の質問事項) 生産活動活性化支援事業



本田 精志 議員
(松山創生会)

楽天保険グループの 誘致について

問 本市は楽天保険グループの誘致に成功し、8月18日に楽天インシユアランスホールディングスと県、本市による立地協定の調印式が行われた。誘致に至った経緯や決め手となった理由は何が。また、多くの市民が雇用されることだが、その数や条件をはじめ誘致による効果について伺う。

答 楽天保険グループが地方への移転を検討しており、それが地方都市に事務処模範計画であると判明したことから、県知事とともに社長へ直接トップセールスを行った結果、全国34都市から本市が選ばれた。来年1月の開所に向け50人程度を、4月には新卒採用者

を加えた100人態勢に、さらに2年後を目途に300人を超える方が正社員で採用されることが聞いている。新たな雇用が生まれることに加え、市内中心部に新しいオフィスビルを建設する大規模な投資効果があった。(市長)

債権の滞納整理について

問 徹底した債権回収に努めても回収できない債権をいつまでも管理することは効率的とは言えず、適正な債権管理を推進する上で債権放棄は必要などであるが、適正実施する上で定めている要件とは。

答 民法上の時効の到来、破産法・会社更生法の適用による免責、債務者が死亡し相続人が不存在などで相続財産からの回収が見込めない、徴収停止または強制執行しても無資力、生活困窮の状態、失踪・行方不明により回収できる見込みがないときを設定している。(梅岡副市長)

(その他の質問事項) 卸売市場消費拡大事業、節水推進事業、新型コロナナ接触確認アプリ(COCONA)の普及促進、学校での感染予防対策、教科書採択

一 般 質 問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

子ども・子育ての現場での 新型コロナ対策に関する要望

問 現場では感染リスクを顧みず感染症対策を行っており、普段の業務以外に心身共に重い負担がかかっている。この状況を鑑み、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの支援員及び関係職員などを慰労し特別手当を支給すべきと考えるがどうか。

答 国は保育所などが通常想定していない感染症対策の実施に伴い職員に手当を支給する場合や、感染防止対策の一環として施設や日常生活で必要とする物品などの職員個人での購入を支援する場合などに補助することとしている。本市でも感染防止対策のための衛生用



河本 英樹 議員
(みらい松山)

水害からの避難について

問 本市の比較的大きな河川のハザードマップは作成されたが、近年の雨の降り方を考えると、中小河川の洪水を想定したハザードマップの作成にも引き続き取り組んでいく必要があると考えるがどうか。

答 被害を軽減し、確実な避難を進めるため、中小河川の洪水ハザードマップの作成は必要と考えている。ハザードマップに必要な浸水想定区域図の早期作成を、河川管理者である県に依頼し、できるだけ速やかにハザードマップの作成を進めていく。(防災・危機管理担当部長)

品の購入に加え、保育士などへの手当支給なども補助対象とした事業について今議会に提案しており、施設に對し活用するよう促したい。(子ども・子育て担当部長)

問 感染症のリスクを避けるため、各自の対応となっている母子や乳幼児の集団健診や予防接種などについて、感染予防策を徹底し、安全・安心な受診環境を整えるためにどう対応するのか。

答 妊婦や乳児の健診と予防接種については各医療機関で個別に実施し、一般診療との時間帯や場所を分けるなど適切な対応を医療機関にお願いしている。また、幼児健診については今後の感染拡大に備え、10月から医療機関での個別健診に切り替えるようにするなど、市医師会などと連携して、受診環境を整える。(保健福祉部長)

(その他の質問事項) 本市の経済財政、経済対策、SDGsの取組、本市の保育

民間児童クラブについて

問 民間児童クラブが保護者のニーズに柔軟に対応するには人件費などがかかる。他市では補助金交付を行っているところもあるが、本市でも、補助金などの支援や保護者の負担金を助成する考えはないか。

答 本市では概ね学校敷地内での施設整備を着実に進めることができており、長期休業中には一時的に教室を借用するなど、他市とは違う形で待機児童の解消に積極的に取り組んでいる。今年度、待機児童数に減少傾向がみられ、その要因の分析と併せて今後の推移を見極める必要がある。また、新型コロナの長期化などがクラブ運営に及ぼす影響も見定めたいと考えており、民間児童クラブへの補助や負担金の助成については、こうした新たな状況を注視しながら検討していきたい。(子ども・子育て担当部長)

(その他の質問事項) 外国人技能実習生などに関する助成及び施策

一般質問



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

新型コロナウイルス対策漁業 継続・活動支援事業について

問 漁業を取り巻く環境は、年々厳しいものとなっている。さらに新型コロナウイルスの影響を受け、廃業を余儀なくされる漁業者が出ないか危惧される。本市の漁業への新型コロナウイルスの影響についてどう捉えているか、及び新型コロナウイルス対策漁業継続・活動支援事業の内容と進め方について問う。

答 本年4月頃から水産物の需要が低迷し、現在でも価格が下がったままの品目もあり、不安定な漁業経営はしばらく続くものと認識している。新型コロナウイルス対策漁業継続・活動支援事業は、漁業収益を上げるための投資に対する補助と、漁場の環境を改善するための保全活動



白石 勇二 議員
(松山創生会)

女性消防吏員活躍推進 事業における成果について

問 令和元年度、本市消防局を中心に県内全本部が連携して取り組んだ女性消防吏員活躍推進事業では、先進的な民間企業の視察や地域説明会などを実施することにより新たな理解を得られた一方、女性職員が少ないことで解消できない課題も残る。その改善も含め、昨年度事業を実施したことと得られた成果を伺う。

答 昨年度、県内すべての消防本部が参加した検討会などで意見を重ね、11月には女性職員から県消防長会に女性用の仮眠室や個人装備などに関して提言できた。ロールモデル不在が消防の課題だったが、本年2月に開催した県警察本部との「女性職員交流会」により、女性が持つ未来像にも変化が生じた。この

に対する補助をするもので、10月上旬から説明会を実施し、11月から事業計画書の受付を開始する。(農林水産担当部長)

島しょ部の災害対応

問 これまでも災害に備え体制などの整備を進めているが、平成30年7月豪雨災害以降で新たに整備したもの、それがどのように活用されているのか、また中島地域で今後想定される大規模災害にどのような体制で対応するのかを問う。

答 松山海上保安部との協定を、船舶火災のほか海上や島しょ部での救急救助活動にも対応できるように見直しした。また島内に2カ所のヘリポートを整備するなどした。消防応援の協力体制は、海上保安部や警察、自衛隊などと連携して活動するほか、大規模災害時は県内の消防本部や緊急消防援助隊を要請し部隊を増強することにしている。さらに今年3月には被災地に消防団員を派遣できる協定を新たに県内20市町で締結した。(消防局長)

(その他の質問事項)
SDGSスマートアイランドモデル事業

事業で、男性職員も、ともに変わることの必要性を感じ始めており、環境の改善と意識の改革に大きな成果があったと考えている。(消防局長)

女性職員の活躍推進 に関する今後の取組

問 女性採用の歴史が浅い消防において、キャリアプランの形成を支援するため将来を見据えた継続的な取組が必要だと思いが、今後の取組について伺う。

答 消防局では女性がそれぞれのライフステージに合わせてやりがいを持って働ける制度や支援体制づくりを着実に進めたいと考えている。本年4月、県内の女性消防職員と人事担当職員などで構成するワーキンググループを設置し、今後の取組について協議を始めた。引き続き女性が輝ける仕事の魅力をしっかりと発信し職員の採用に繋げるとともに、希望に満たないキャリアプランを描けるよう切れ目なく支援していく。(消防局長)

(その他の質問事項)
全世代型の防災教育、松山市シェアサイクル実証実験事業、松山市中心市街地活性化基本計画、上下水道事業



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

総合窓口センターのワン ストップサービスについて

問 2000年11月にスタートした本市のワンストップサービスは日本の自治体では画期的な取組であり、先進的な事例としてウィキペディアにも掲載されている。この業績を誇るべきレガシーとして引き継ぐとともに、サービスのクオリティを上げるための取組について伺う。

答 総合窓口センターでは研修などで職員の意識改革を行うほか、プライバシーに配慮した個室型のカウンターの設置、キッズスペースの拡張、死亡に関する手続きを1カ所で済ませられる「おくやみ窓口」の開設など改善を重ねてきた。加えて、本年11月からスマートフォンなどを使っ

て事前に混雑状況を確認できたり、申請書を作成できたりするサービスを開始する。これからの市民の皆さんにとって「さらに便利でやさしい窓口」を目指していく。(市長)

子どもの定期予防接種について

問 定期予防接種は、定められた期間を過ぎると任意接種の扱いとなり全額自己負担になるが、自費中に期限が過ぎたなど、新型コロナウイルスに起因する、やむを得ず接種対象期間を超えてしまった方に、定期接種として実施するなどの対応は考えているか。

答 本市は、現時点では、コロナ禍の影響により接種を控えていた状況にはないものと認識していることから、引き続き接種勧奨に努めるとともに、今後、感染状況や接種状況をみながら、必要に応じて市医師会とも協議し、接種対象時期を超えた方にも定期接種として実施していきたい。(保健福祉部長)

(その他の質問事項)
新型コロナウイルス緊急支援対策事業、保育士等感染症対策相談・支援事業、新型コロナウイルス対策(地域外来・検査センター運営等業務委託事業)



山本 智紀 議員
(みらい松山)

サステイナブル ツーリズムについて

問 姫ヶ浜荘が「ほしふるテラス姫ヶ浜」にリニューアルし通年利用が可能になった。サステイナブルツーリズム(持続可能な観光)を掲げるのであれば、一年を通して人を呼び込む仕掛けやコンテンツが必要になると思うが、年間を通じてどのように利用客を確保するのかを伺う。

答 夏季期間中は週末を中心に多くのお客様にご利用いただき、施設の周知が進んでいると考えている。これから秋、冬を迎え、釣りやみかん狩り、サイクリングなど各種レジャーでの利用に加え、柑橘類の収穫アルバイターの宿泊先、移住体験や婚活ツアーの拠点、短期移住体験の受入れに



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

保育所などで従事する 方への慰労金について

問 緊急事態宣言が発令された際、政府の要請で保育園や児童クラブなどは原則開所し、子どもを預かることで社会基盤を支えてきた。保育所や幼稚園、児童クラブなどで従事する方たちへの感謝の気持ちとして、本市独自で慰労金を支給する考えはないか。

答 国は、保育士などに対して慰労金という形ではなく、感染防止対策の一環として、日常生活などで必要な物品を職員個人が購入する場合の費用の助成や、感染症対策に関する業務を実施した場合の手当支給などを支援する事業を新設したことから、現時点で市独自の慰労金を支給することは考えていないが、国の事業を活用した感染症対策事業を補正予算案



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

令和3年度の固定資産税 の軽減措置について

問 新型コロナウイルスの影響で事業収入が減少している中小事業者などに対して、令和3年度課税の1年分に限り固定資産税の課税標準が2分の1またはゼロになる特例措置がある。周知広報として、広報まつやまやSNSに留まらず様々な業界団体への丁寧な案内を行うべきと考えるがどうか。

答 国による本制度の公表を受け、速やかに申告書の様式と制度の内容を市のホームページに掲載したほか、法人会や青色申告会などの関係団体へ制度の説明と会員への周知依頼を行った。今後は広報紙

に計上している、これを有効に使っていただくよう促したい。(子ども・子育て担当部長)

ICT環境のない 家庭への支援について

問 本市では、災害や感染症の発生などにによる学校の臨時休業などの緊急時に、Wi-Fi環境がない家庭に対してモバイルルータを整備する予定だが、平時であってもWi-Fi環境や端末のない家庭へ貸し出せるよう運用を改めることについて所見を伺う。

答 緊急時以外に端末などを持ち帰り、自分専用の端末でいつでもどこでも学べる環境を整備することは大切だと考える。しかし、頻りに持ち帰ることによって破損や紛失などのリスクが大きくなること、家に置き忘れた場合に学校の授業に支障が生じること、恒常的な持ち帰りに伴う通信費の増加など様々な課題があることから、国の動向や他市の状況を注視しながら、今後調査研究していく。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)
新型コロナウイルスに関連した差別や人権擁護、子どもの虐待、特別定額給付金

に複数回、関連情報を掲載するほか、来年度の償却資産申告書を送付する際や業界団体へ制度を案内することで確実に情報が行きわたるようきめ細かい周知を行っていく。(理財部長)

防災士の資格維持 のための講習について

問 防災士の有資格者においても、普通救命講習を再講習し、質の向上あるいは維持を行っていく必要があると考える。行政の避難所運営の方針が変更されるなど、これまで得た知識と現状に乖離が生じる恐れも想定されることから、オンラインでの講習も活用するなど資格維持のための講習について見解を問う。

答 資格維持のための講習は、資格取得後も防災シンポジウムや各種研修会など多くの防災士がフォローアップに努めており、全世代型の防災教育では研修や動画を活用して個々のスキルアップにも取り組んでいる。普通救命講習は修了証に2年か3年定期的に受講するよう明記しており、定期講習や再講習を呼びかけ、技能維持に取り組む。 (防災・危機管理担当部長)

(その他の質問事項)
本市におけるSDGSの取組、MNCとLINE



制度の内容について
(松山市HP)

一般質問



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

チームオレンジの整備について

問 昨年度から始まったチームオレンジは、認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーターを中心に、近隣でチームを組み、見守りや外出支援などを行うもので、昨年6月に決定した認知症施策推進大綱では全市町村での整備が目標として掲げられている。本市でのチームオレンジの整備について、所見を伺う。

答 チームオレンジの整備は、認知症の方に複数のメンバーが個別に見守りができるなど、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりのため必要である。今年度、県がチームの立ち上げや支援などを行う人材を養成するので、本市では、今後その人材も活用しながら、地域の特性を踏まえ、設置数や運営方法などを



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

ハザードマップの周知状況と今後の取組

問 住民の命を守るためにハザードマップを全世帯へ配付すべきと考えるが、洪水ハザードマップの市民への周知の取組について、現在の状況及び今後の見解を伺う。

答 洪水ハザードマップは市ホームページに掲載し、公民館などで掲示するほか、市役所や支所などで配布し、要請のあった町内会や自主防災組織などにも渡している。また、広報まつやま、市政広報番組、防災情報のフェイスブックなど様々な手段で周知に努めている。今後は流域の市有施設などでの配布にも努めるとともに、来年度改訂予定の「まつやま防災マップ」には新たな

どういった形のチームオレンジが整備できるか検討していきたい。(保健福祉部長)

電子図書館の導入について

問 タブレット端末やスマートフォンなどで閲覧できる電子書籍を貸し出しする電子図書館を、新型コロナウイルス感染症を防ぐ市民サービスとして導入している自治体が増えている。本市においても導入を進めてはどうか。

答 電子図書館は図書の破損や紛失がなく、開館閉館に関わらず利用できるなどの一定のメリットがある。しかし現時点では、公共図書館で利用できる電子書籍は、著作権者や出版社の意向もあり紙媒体の新刊本は出版後すぐには電子化されず、利用できる書籍数は限られている状況である。また、初期システム導入費、書籍の利用料維持管理費が継続して必要となるため、導入自治体や公共図書館で利用できる電子書籍の状況、費用対効果を引き続き検討していきたい。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)
「スーパーシティ」構想、避難所、循環型都市、図書館とSDGs

戦争の歴史を後世に伝える取組について

問 戦争の歴史を後世に伝えるための事業の実施状況やその効果について伺う。また、市民への一層の理解を広げるため、取組を強化してはどうか。

答 松山市総合コミュニティセンターで7月に開催する平和資料展には、毎年6千人近く来場頂いている。今年はコロナ禍で例年の約4割に留まったが、近隣の小学生が来場するなど、平和の大切さを学ぶ場を提供できた。また、年間を通じた平和の語り部派遣事業では、例年30校程度の小学校へ語り部を派遣している。さらに、今年度整備完了予定の市指定文化財の掩体壕を、その歴史や悲惨な戦争を語り継ぐための資料として活用していきたい。(市民部長)

(その他の質問事項)
小中学校の修学旅行、生産活動活性化支援事業、資源化物持ち去り対策、市営住宅の連帯保証人、重層的支援体制整備事業



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

夜間ごみ収集導入の課題

問 他自治体で実施している夜間ごみ収集を本市で導入する場合、どのような課題があるのか伺う。

答 ごみの夜間収集は交通渋滞の緩和や景観の向上、ガラス被害の減少などのメリットがある。本市が導入する場合の課題は、ごみ集積場所の多くが住宅密集地に設置されていることから、収集作業に伴う騒音やポイ捨て増加のほか、内容物の確認ができないため分別ルールが守られないことなどが挙げられる。また高齢者がごみを出す際の安全性のほか、昼間の収集と比べて経費が大幅に増加するため、現在のところ夜間収集の実施は困難と



檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

ローカリズムの視点を取り入れたSDGsの取組について

問 全員参加での「持続可能な地域」の実現に向けて、SDGsの取組にローカリズムの視点を取り入れる地域に落とし込む必要があると考えるが、松山市SDGs協議会における認識と今後の展望について伺う。

答 松山市SDGs協議会は企業、地域のNPO、大学・高校・幼稚園、まちづくり協議会などで構成され、いつでも活動に参画しテーマや課題を提案することが可能で、ワークショップなどを通じて協働していく仕組みになっている。個人でも参加できる場として松山市SDGsサポーターズクラブも設置しており、

考えている。(環境部長)

予約図書を受取・返却サービスの拡充について

問 児童館、児童センターで実施している予約図書の受取・返却サービスは、コロナ禍において市民ニーズにも時代にも適していると考ええるが、サービスの拡充について伺う。

答 味生・畑寺児童館、南部児童センターで実施しているこのサービスは、希望する本を図書館に足を運ぶことなく受け取ることができる。併せて、他の場所でも借りた本も含めて返却もできるため、従来、図書返却ボックスが市内中心部に限られていたのが郊外でも返却できるようになった。今後も、関係機関と調整を図りながらこのサービスの拡充について取り組んでいきたい。(教育委員会事務局)

(その他の質問事項)
健康増進法改正による受動喫煙防止対策強化、健康マイレージ事業

最先端テクノロジーを活用した中長期的な戦略について

問 スマートアイランド構想で第5世代移動通信システムの活用について挙げられていないが、遠隔診療や生活における課題などの解決のために、最先端テクノロジーを活用した中長期的な戦略を持っているのか伺う。

答 人工知能などの最先端テクノロジーは、地域課題の解決につながる技術として注目され、本市の総合戦略でも持続可能な社会を構築するうえで未来技術やデータを生かしたまちづくりを掲げている。今後、スマートアイランドモデル分科会を中心に様々な立場の団体と協働で地域課題の解決を目指すなかで、最先端テクノロジーの活用も検討しながら進めていきたい。(環境部長)

(その他の質問事項)
自然災害への対応



松本 久美子 議員
(自由民主党議員団)

新型コロナウイルスの影響による医療保障の措置について

問 新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った人が、診療費を支払えないことを理由に病院や診療所を受診することをおそれているのではないかと懸念されるが、医療保障の措置について伺う。

答 本市の国民健康保険では、新型コロナウイルスの影響を含め、世帯主が災害などにより死亡または重度の障害を受けたときや失業などで著しく収入が減少したことにより一部負担金を支払うことが困難な状態で保険料の減免又は徴収猶予の措置を受けていない場合は、医療機関などで支払う一部負担金を減免又は猶予することで医療費の負担軽減を図ることとしている。診療費を支払えない場合



土井田 学 議員
(歩の会)

危機管理と災害対応

問 本年7月と平成30年7月の豪雨災害の状況を比較して、警戒情報の発表後の最初の避難勧告発令までの時間差について、18時間50分後までに避難勧告の対象となった地区数と対象人数について、3時間後までに避難勧告の対象となった地区数と対象人数について、及び災害時の関係情報の取扱について、それぞれ伺う。

答 土砂災害警戒情報から最初の発令までは本年7月豪雨では25分、平成30年は3地区1651人。3時間後までの対象は、本年は28地区16万4422人、平成30年はない。

の医療保障の措置については国や県の動向を注視しながら調査研究する。(保健福祉部長)

施設内感染の経験を活かした対策は

問 介護施設は非常に感染リスクが大きいため感染予防対策、クラスターが発生した際のサービスの継続や不足人材の補充の緊急な対応が求められる。緊急時の応援職員の派遣体制を構築することが必要と考えるが、職員が不足する事態に備えどう対応するのか伺う。

答 本市では県と協力し、感染発生時に応援職員を派遣する「えひめ福祉支援ネットワーク」を立ち上げ、8月末時点で市内98法人の協力により応援職員として216名に登録してもらっている。今後、施設で職員が不足する事態などが起こった場合、本市は協力法人から職員を派遣する調整を行うと合わせ、賃金や危険手当などの支援により対応する。(市長)

(その他の質問事項)
無料低額診療事業に取り組む病院に対する支援と連携、新型コロナウイルスによる介護施設の経済的負担に対する支援

教科書採択に関する本市の対応

問 QRコードを掲載した教材について学習指導要領と異なる方向への誘導の危険性はないか。また、歴史、公民、国語、道徳など人格形成に特に重要な科目の教科書について教育委員会自身が点検したのか伺う。

答 QRコード掲載の教科書についてはその利便性や有効性などの視点で多くの外部教材の内容を確認した。また教科書に掲載されている「二次元コード」のリンク先は文部科学省でも確認されており、学習指導要領と異なる方向への誘導の危険性はない。全ての教科書は文部科学大臣の検定に合格しているため、学習指導要領を踏まえた内容であると認識している。(教育長)

(その他の質問事項)
新型コロナウイルスへの対応、「狸」の観光資源としての活用

一般質問



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

本市の芸術・文化関係者の新型コロナウイルス対策「緊急支援の要望」に応えるべきではないか

問 本年5月29日に「松山の文化をなくす会」の皆さんが、コロナ被害を受ける文化・芸術・芸能関係者に対する緊急支援の要望書を提出したが、本市の文化振興を担当する部署はこれを9月も放置し8月28日になって支援ゼロの回答をした。この市民無視の無責任な行動は許されないとと思うがどうか。

答 要望書をいただいた後、松山市文化協会・アンケートを依頼し状況把握に努めたが、結果をまとめる活動の支援はより慎重に対応する必要が生じた。その後、県の活動再開支援が始まり、8月下旬以降は市で感染者が確認されていないことから、文化協会と協議し、会員団体に対する施設使用料助成の上乗せと、サマルカメラを貸し出し支援を行うことにした。「松山の文化を



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

今冬に備えた学校での新型コロナウイルス対策について

問 中学3年生は卒業や受験を控え、授業を詰め込まなければならぬが、中学校では1クラス35人以上の学級が圧倒的に多く感染リスクが高い。部分的に可能なところから少人数指導を実施する考えはないか。

答 少人数指導などを行うための教員数がこの数年減少していることに加え、指導には自教室のほか別教室が必要となり、その教室は共用とならざるを得ないため感染リスクが高まることとが懸念されることから、この冬に少人数指導を部分的に行うことは難しい。(教育委員会事務局長)

(はぐむ会)には文化協会の会員も含まれ、この支援を活用していただける。(坂の上の雲まちづくり部長)

熱中症から高齢者の命を守るためにエアコン設置支援を行うべきではないか

問 今夏熱中症で亡くなる高齢者が急増している。東京都の調べによれば、8月20日現在で熱中症による屋内での死亡者が124人を数えたが、90%にあたる109人はエアコンを使用しておらず、そのうち55人はエアコン未設置であった。本市においても熱中症から高齢者の命を守るために、エアコン未設置の高齢者に対し、家庭基10万円までの設置支援の補助金を支給するべきと考えるがどうか。

答 熱中症対策の重要性は十分認識しており、毎年夏季を迎える前から熱中症予防について積極的な情報発信を行い、様々な機会を通じて幅広い年代に対して周知啓発に努めている。エアコン設置支援の補助金については、現在本市独自の実施は考えていないが、今後、他の自治体の事例なども参考に、調査・研究していきたい。(社会福祉担当部長)

(その他の質問事項)

本市施設の会議室などの使用料金の見直し、本庁の各種証明書発行での窓口対応の改善、JR松山駅付近鉄道高架事業費増額の説明責任

松山ブロックごみ処理広域化検討協議会について

問 協議会の中で本市の現状報告として南フリーセンターの老朽化に触れ、新たな施設整備について言及された。これは焼却施設を想定しているのか。また新施設は南フリーセンターの更新など本市に整備される可能性もあるのか。さらに、気候変動対策の推進及び地域特性を生かすことを考えれば広域化の結論前提で議論を進めるべきではないと考えるが、市長はこの協議会にどのような姿勢で臨むのか問う。

答 新たな施設整備は、今後、協議会で将来のごみ量や処理方法をはじめ、施設整備の方向性を議論する予定で、現在は決まっていない。今後、人手不足やごみ排出量の減少も見込まれ、各市町が従来の体制を維持するのは難しくなる中、ごみ処理を維持するにはより安定し効率の良い体制にする必要があり、これまで中予圏域で連携して様々な課題を解決してきた実績を生かし議論を深める。(市長)

(その他の質問事項)

市民の文化芸術活動への支援



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

PCR検査の積極的拡大について

問 市内での感染拡大に備え、病院や介護施設の職員などに定期的・網羅的にPCR検査ができるよう、県と連携して準備することを要望するが、緊急感染防止策として市独自に予防を目的とした、職種を限定したPCR検査を行う考えはないか。

答 本市では現在、国の通知に基づき、症状のある方及び濃厚接触者の中の感染者を発見することを目的に検査を実施しており、市独自で限定した職種の方などに対し感染予防を目的とした検査を実施する考えはない。しかし今後は、新たに示された国の指針に基づき検査体制の拡充について県と協議していきたい。(保健福祉部長)

地域公共交通網形成計画について

問 市は4つの支線、北条立岩線、河中線、五明線、丹波線について検討を始めているが、この支線の代替交通の実施検討をどのように進めていくのか。また、地域住民へのアンケート調査ではどのような意見が出ているのか問う。

答 代替交通については、地元代表者などへの説明や意見交換を経て、住民全体への説明会やアンケートを行うなど地域のニーズを調査し検討することとしており、現在、4路線の地域で順次行っている。アンケート調査では、将来バス路線が廃止されるのはやむを得ないとの意見がある一方、免許返納者が増えたときに代替交通が重要、自宅近くに停留所があると使いやすいなどの意見が出ている。(都市整備部長)

(その他の質問事項)

地域外来・検査センターによる感染拡大防止の見直し、コロナ禍での病院への財政支援、減収介護事業者への補助、健康二次被害予防の施策、災害時の避難場所と避難所の新型コロナウイルス対策



田渕 紀子 議員
(子ども未来)

福祉避難所について

問 福祉避難所へ避難できる対象を、現在の在宅の要配慮者だけでなく、避難が必要な福祉施設入所者まで拡大し、市有施設を利用して、垂直避難が可能な福祉避難所を設置できないか問う。

答 福祉避難所には総合福祉センターのように垂直避難が可能な公的施設もあるが、施設などに入所している方の避難は、原則それぞれの施設が避難確保計画を作成し適切に対応する必要があるため、福祉避難所での受け入れは想定していない。また、福祉避難所は必要に応じて開設する二次的な避難所であり、浸水などによる被災状況を確認し開設するため、必ずしも垂直避難が必要で

本市の獣医師について

問 開業している獣医師は多忙で往診まで手が回らないのが現状のため、日ごろから定期的に検診を行うことができる市の獣医師が必要と考える。獣医師の補充について、今年度の募集及び応募の状況を問う。また、市の獣医師を増員し、飼育動物も担当すべきと思うがどうか。

答 獣医師の今年度の採用試験は、実施要領を4月24日に告示し、採用予定人数2名に対し4名の申込みがあった。現在、第2次試験を終えており、合否の結果は9月中旬に発表予定である。獣医師を含む職員の採用と配置については、各課からの要望に基づき、業務量や業務内容及び必要性などを検討し決定していく。(市長、総務部長)

(その他の質問事項)

北条鹿島の鹿の角切、2021年度中学校教科書採択



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

グリーンスローモビリティの導入について

問 グリーンスローモビリティは「電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のパブリックモビリティ」と定義され、国土交通省が普及を推進している。人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性などの地域課題を抱える中、島地域で導入することだが、その経緯と導入後の活用方法について問う。

答 中島地区の方に、他地域での実証動画を視聴してもらったり、試乗してもらったりした結果、多くの人が今後乗ってみたいなどの意見があったため、交通弱者の移動支援、にぎわいの創出などを目的に導入することとした。導入後は、島内の事業者などに貸し出し、高齢者の足として使

用するほか、「ほしふるテラス姫ヶ浜」を拠点に宿泊客の島内散策の利用などを予定している。(環境部長)

新型コロナウイルス対策木材出荷促進支援事業について

問 新型コロナウイルスの深刻な影響で、林業の現場でも木材の需要低迷による価格の大きな下落で採算性が低下し、原木の出荷や木材製品の減産を余儀なくされ、支援を求める声が上がっている。支援事業の内容と実施に至った経緯について問う。

答 この事業は、森林所有者が松山木材市売場へスギやヒノキを出荷する際に、出荷の単価が直近3年の平均を下回れば、上限を定め差額を補助する内容になっている。建材などの需要が低下し木材価格が低迷する中、森林組合では出荷を見合わせていたが、その状態の長期化が予想されたため、間伐して森林を整備し、所有者の所得も確保できる出荷を促すこととした。(市長)

(その他の質問事項)

子ども学びの保障、小型家電の回収、新たな森林経営管理制度

令和2年度～令和3年度の閉会中調査研究テーマが決定しました。

松山市議会では、松山市が抱える諸課題の中から、所管に係る懸案事項などテーマを設定し、常任委員会の任期(2年)の間で調査研究をしています。

常任委員会名	テーマ
総務理財委員会	中核市・中枢中核都市の事務・権限、財源について
文教消防委員会	GIGAスクール構想について
市民福祉委員会	子育て環境の充実について
環境下水委員会	スマートシティに向けた再生可能エネルギーの利活用拡大について
都市企業委員会	交通まちづくりについて
産業経済委員会	ニューノーマル時代の経済の活性化について

〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 令和2年9月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議 案 等			進	研 策	昌 郎	俊 司	敏 郎	博 和	付 央	公 郎	雄 也	天 子
認定	1	令和元年度松山市一般・特別会計決算の認定について（継続審査）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定	2	令和元年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	77	令和２年度松山市一般会計補正予算（第５号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	78	令和２年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算（第１号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	79	令和２年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算（第１号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	80	松山市暴力団排除条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	81	松山市手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	82	松山市特別用途地区建築条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	83	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	84	工事請負契約の締結について（（仮称）松山市新垣生学校給食共同調理場新築主体工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	85	工事請負契約の締結について（（仮称）松山市新垣生学校給食共同調理場新築給排水工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	86	財産の取得について（水槽付消防ポンプ自動車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	87	財産の取得について（CD－１型消防ポンプ自動車）		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	88	和泉自転車保管所ゲート等破損事故の損害賠償額を和解により定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	89	市道路線の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	90	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	91	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	92	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	93	人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	16	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願	17	子どもたちの命を守るためにも少人数学級の一日も早い実現を強く求める請願について（継続審査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	20	松山市猫不妊・去勢手術補助事業予算増額の請願について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	7	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	8	新型コロナウイルス感染症対策の充実・強化を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来
※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

令和2年 第5回(12月) 定例会の開催日程(予定)

第5回(12月)定例会は、11月27日(金)から12月17日(木)まで開催される予定です。
正式な日程は、11月20日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、12月9日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 11月27日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 12月 3日(木) 本会議(一般質問)
- 12月 4日(金) 本会議(一般質問)
- 12月 7日(月) 本会議(一般質問)
- 12月 8日(火) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 12月 9日(水) 本会議(一般質問予備日)
- 12月10日(木) 委員会(環境下水)(文教消防)
- 12月11日(金) 委員会(産業経済)(都市企業)
- 12月14日(月) 委員会(市民福祉)(総務理財)
- 12月17日(木) 本会議(表決、閉会)

☆ 質問議員名は、議会ホームページ「令和2年12月定例会の日程」欄に掲載します。



請願の議決結果

9月定例会で審査された請願は次のとおりです。

- 第16号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願について(産業経済委員会)【不採択】
- 第17号 子どもたちの命を守るためにも少人数学級の一日も早い実現を強く求める請願について(文教消防委員会)【継続審査】
- 第20号 松山市猫不妊・去勢手術補助事業予算増額の請願について(市民福祉委員会)【採択】



- 人権擁護委員候補者
泉 恵美子
森本 泰光
- 固定資産評価審査委員会委員
岡田 浩
西田 和史
北平 明夫
岡田 和真
- 教育委員会委員
緒方 義彦

《9月第4回定例会》

◆選任等をされた方々



正副議長 記者会見を 行いました



定例会最終日に、7月の正副議長選で就任した若江進議長と渡部克彦副議長が、初の試みとして、本会議の審議結果の報告や議会の取組などを広く周知するための記者会見を行いました。

まず、若江議長が今定例会を振り返り、各議席間にアクリル板を設置し、これまで設けていた臨時議席を通常の議席に戻したことや、概ね1時間ごとに換気のための休憩をとり、議場での新型コロナ感染防止対策を講じたことを述べました。また、本市独自で行う「新生児特別定額給付金給付事業」は議会からの提案でもあり、成果であったとしました。新型コロナに関連して、渡部副議長は、「県内での陽性患者は1カ月以上出ていないが、気を緩

めることなく冬に備えなければいけない。PCR検査もどんどん進めてほしい。また、新型コロナ対策の予算工面のため、既存予算を減額補正したことは良かった」と述べました。

ほかにも、若江議長はタブレットの導入や市民モニターの募集を検討していることを話し、議会改革で市民へのアピールや情報公開を強化する必要性を強調しました。

今後も、定例会及び臨時会最終日に記者会見を実施する予定です。

市民の皆さんに市議会を身近に感じてもらえるよう、これからも情報を発信し、議会PRに努めていきます。

議長会 情報

8月24日(月)
中予市議会議長会(東温市)

10月2日(金)
愛媛県市議会議長会秋季定期総会(松山市)

愛媛県市議会議長会秋季定期総会において、県選出国会議員など関係当局への要望事項が満場一致で決議されました。



要 望 事 項

- ▶ 高齢者の車安全運転装置設置に対する支援
 - ▶ 認知症高齢者が起こした事故に対する損害賠償請求に対する支援制度の創設
 - ▶ 不妊治療に対する助成制度及び保険適用の拡充
- など計7項目の早期実現

♪ 本会議開会前に ミニイベントを開催します ♪



松山市議会では、市民の皆さんに議場へ足を運んでもらう機会として、議場を利用した演奏イベントを開催します。イベント終了後には、引き続き12月定例会の本会議が開催されますので、ぜひ生の本会議もご覧ください。

- ◆ 日時／11月27日(金) 9時30分～9時45分
- ◆ 場所／市議会本会議場(市役所別館5階)
- ◆ 内容／f i t による演奏会(10人程度での演奏)
- ◆ 定員／19人(議場内傍聴席)
- ◆ 料金／無料
- ◆ 申込／不要
- ◆ 受付／市役所別館6階
- ◆ お問い合わせ／議事調査課 ☎948-6679

当日、どなたでもご覧いただけますので、トーンチャイムの素晴らしい音色を楽しんでいただくとともに、ぜひ、本会議場の雰囲気味わってください。

★令和2年第5回(12月)定例会の開催日程(予定)については、7面に掲載しています。

委員会 審査

9月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

SDGs推進事業について

- SDGs推進協議会とはどのようなものか
- 分科会はいつ頃どのように作られるのか
- 協議会への負担金の使い道
- 本市の推進体制と今後の取組
- 節水推進事業について
- 新しい生活様式の実践に伴う水使用量の増加の状況
- 節水シャワーヘッド購入助成の事業効果の見通し
- これまでの節水補助事業の実績及び成果

文教消防委員会

財産の取得について

- 水槽付き消防ポンプ自動車の購入価格
- 更新後の車両の扱い
- C D ー 1 型消防ポンプ自動車の旧車両との差異

学校教育総務費について

- 小中学校感染症対策・学習環境整備事業で購入する物品は、各学校からの要望に応じたものになっているか
- 新型コロナウイルス対応での教職員の負担軽減

小中学校施設マネジメント事業について

- 中島の廃校施設の利活用及び更地にした後の用地の活用方法

市民福祉委員会

特別定額給付金費について

- 給付金の申請方法と申請期間
- 申請手続きの簡略化について
- 給付事業にかかわる執行体制
- 児童福祉総務費について
- 保育士等感染症対策相談・支援事業での医師の確保及び想定人数
- 医師に対する報酬額

環境下水委員会

下水排水路費について

- 減災、防災の観点から積み残しの工事が解消できるよう予算確保について

SDGsスマートアイランドモデル事業について

- 事業を通して得た知見について今後島しょ部で活用していくのか、中心市街地などの他のエリアにも導入していくのか
- 本事業を活用し、どのようにして住民と一緒に地域のブランド力をあげていくのか

都市企業委員会

舗装補修工事業について

- 今後想定している件数
- 緊急に補修の必要や要望があった場合の対応ほか

松山空港利用促進協議会負担金について

- 現在の国内線の利用状況
- 新型コロナウイルス感染拡大により減少した航空便数を回復させるための今後の必要喚起の目標及びスケジュール

産業経済委員会

道後温泉活性化対策について

- 3密対策で道後温泉へマイカーでの来訪者増加が想定されるが、市道道後41号線の交差点の安全対策
- 冠山駐車場入り口の渋滞の解消
- 回遊ルートの整備概要
- 事業の工事期間

農林土木災害復旧事業及び林道災害復旧事業について

- 令和2年7月豪雨による被災箇所数、復旧費の総額及び工事期間